

郵政民営化の狙いを一言でいえば、郵便や金融事業を民間経営の下に置くことで経済合理性を徹底し、事業の活力を将来にわたって維持することです。新たな経営者はこうしたビジョンに基づいて具体的なビジネスプランを練り上げていく必要があります。

新たなプランが、期待した収益を上げずに終わるリスクもあります。他方で、成功すれば世界的な企業に生まれ変わっていく可能性も出てきま

## やさしい**経済学**

### 公共政策を考える

#### 第4章 郵政民営化の意味

9

早稲田大学教授 川本 裕子

す。民営化とは経営者がリスクをとって大胆なチャレンジに挑む環境を整備することにほかなりません。逆にこうしたビジョンなき民営化は、方向性が不透明となり瓦解の恐れすらあります。

ユニバーサルサービスや貯・簡保の限度額引き上げに関する最近の動きを見ると、

上場に至るまでの期間が長過ぎ、様々な曲折の中で本来のビジョンが見失われているようにさえ感じられます。

日本郵政グループ、特に金融2社の存在感は圧倒的です。ゆうちよ銀行の貯金残高

は2015年3月末時点で177兆円と、民間首位の三菱UFJフィナンシャル・グル

## 問われる政府ビジョン

ープの預金残高153兆円を大幅に上回っています。かんばん生命の総資産額は87兆円で、民間最大の日本生命（63兆円）の約1・4倍もあります。

金融2社の経営に国の影響力が残り、政治動向に左右されたり、郵便事業のリスクにさらされたりすることは、決して健全とはいえません。

日本郵便に関しても、宅配便事業で市場シェアが10%程度で停滞したままになってい

るなど、競争力の維持が危ぶまれます。ユニバーサルサービスなど国内のしがらみが強すぎ、民間企業としての創造力、ダイナミズムに欠ける印象があります。

株式上場は、こうした現状への市場による初めての評価となります。日本政府が「民営化のビジョン」をどう位置づけているのが改めて注目されます。（次回から「電力自由化の影響」を連載します）